

2022年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年12月28日

上場会社名 株式会社TAKARA & COMPANY 上場取引所 東
 コード番号 7921 URL <https://www.takara-company.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堆 誠一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 世利 信之 (TEL) 03-3971-3260
 兼情報企画部担当
 四半期報告書提出予定日 2022年1月12日 配当支払開始予定日 2022年1月24日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (決算説明動画を配信予定)
 (百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期第2四半期の連結業績 (2021年6月1日～2021年11月30日)
(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第2四半期	13,184	3.0	2,247	43.5	2,316	38.1	1,381	58.3
2021年5月期第2四半期	12,801	21.3	1,566	10.6	1,677	15.6	872	△7.1

(注) 包括利益 2022年5月期第2四半期 1,394百万円 (9.7%) 2021年5月期第2四半期 1,271百万円 (17.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第2四半期	105.30	—
2021年5月期第2四半期	72.06	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年5月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は804百万円、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ28百万円減少しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年5月期第2四半期	29,369	22,998	77.3
2021年5月期	30,972	22,468	70.8

(参考) 自己資本 2022年5月期第2四半期 22,704百万円 2021年5月期 21,919百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年5月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期	—	27.00	—	27.00	54.00
2022年5月期	—	29.00	—	—	—
2022年5月期(予想)	—	—	—	29.00	58.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年5月期第2四半期末配当の内訳 普通配当 27円00銭 創業70周年記念配当 2円00銭

2022年5月期期末配当予想の内訳 普通配当 27円00銭 創業70周年記念配当 2円00銭

3. 2022年5月期の連結業績予想 (2021年6月1日～2022年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	4.9	2,800	3.4	1,700	3.7	129.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年5月期2Q	13,153,293株	2021年5月期	13,153,293株
② 期末自己株式数	2022年5月期2Q	7,230株	2021年5月期	44,980株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年5月期2Q	13,120,662株	2021年5月期2Q	12,114,117株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。四半期決算説明会につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、オンデマンド方式の四半期決算説明動画および四半期決算説明会資料を2022年1月14日(金)に当社ウェブサイトに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大から緊急事態宣言が再発出され、繰り返し厳しい行動制限が続いておりましたが、感染拡大が収束傾向に転じたことを受け、経済活動も徐々に再開の動きを見せました。しかし一方で、海外では国や地域によって再び感染者数が増加しており、変異株への警戒感などからも、個人消費や企業の収益、雇用環境の回復等の動きは依然として不透明な状況となっております。

こうした状況のもと、当社グループのディスクロージャー関連事業に関係が深い国内株式市場においては、ワクチン接種の進展や日本国内での収束傾向などから9月には日経平均株価が一時30,000円台へ回復しましたが、その後中国企業の不動産問題や米国株の下落などを背景に、27,000円台から30,000円台の水準を推移しました。

通訳・翻訳事業においては、特に通訳事業における主たる事業領域である大規模な国際会議やイベントの開催に対し引き続き厳しい制限が課されました。延期されていた東京2020オリンピック、パラリンピックは7月と8月に開催され、また海外渡航は今も一般には制約があるものの、前年同期はほとんど行われなかった海外との対面での交渉、国際会議などの通訳機会はオンラインの形で回復してきています。

このような経済活動が停滞する資本市場においても、上場会社に対する情報開示充実への要請とWeb化、オンライン化、事業体のグローバル化への動きは今後も一層進展し、当社グループは引き続きそれに対応していかなければならないものと考えております。

with/afterコロナを見据え、前期2021年5月にリリースしたお客様の決算開示実務の一層の利便性向上を推進する次世代の決算プロセス自動化ツール「WizLabo(ウィズラボ)」の拡販を進め、またコーポレートガバナンス・コード適用に伴い積極性を増すステークホルダーとの対話や非財務情報開示の充実化への需要に対する製品やサービスの提供、「ネットで招集」や株主総会の動画配信(ライブ・オンデマンド)をはじめとする株主総会プロセスの電子化への対応にも取り組んでまいりました。

また、afterコロナにおいても一定規模でリモートワークや遠隔会議の環境は定着していくことが予想されます。通訳事業でコロナ禍の中、遠隔同時通訳プラットフォーム“interprefy”は、従来よりも安価で、簡便な形で大規模なイベントの通訳や、通訳者自身が海外渡航を行わずとも国内から、海外における異言語の会議の通訳を可能にし、一気に普及しています。これからの経済社会の変化において通訳事業が成長するための基盤の一つを構築するものになると捉えております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は13,184百万円(前年同四半期比383百万円増、同3.0%増)となりました。利益面については、営業利益は2,247百万円(同680百万円増、同43.5%増)、経常利益は2,316百万円(同639百万円増、同38.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,381百万円(同508百万円増、同58.3%増)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更) (収益認識に関する会計基準等の適用)」をご参照ください。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、セグメントの業績数値は、セグメント間の内部売上高または振替高を相殺消去し記載しております。

(ディスクロージャー関連事業)

当セグメントにおきましては、開示書類作成支援システムや株主総会関連商材の売上が増加しましたが、収益認識に関する会計基準等の適用による影響額△804百万円により売上高は10,093百万円(同279百万円減、同2.7%減)、セグメント利益は1,945百万円(同247百万円増、同14.6%増)となりました。

「ディスクロージャー関連事業」を製品区分別にご説明いたしますと、次のとおりであります。

・金融商品取引法関連製品

収益認識に関する会計基準等の適用による影響額△66百万円はありましたが、目論見書の売上の増加や法定開示書類作成支援ツール「X-Smart.シリーズ」の導入顧客数が増加したことにより、売上高は4,196百万円(同134百万円増、同3.3%増)となりました。

- ・会社法関連製品

新型コロナウイルス感染症の影響で、2020年6月にずれ込んだ株主総会招集通知および関連文書の翻訳の売上が第1四半期連結累計期間では2021年5月に戻り売上高は減少しましたが、株主総会動画配信の売上増加や収益認識に関する会計基準等の適用による影響額127百万円により、売上高は2,154百万円(同96百万円増、同4.7%増)となりました。

- ・I R 関連製品

統合報告書の売上が増加したことにより、売上高は3,074百万円(同186百万円増、同6.5%増)となりました。

- ・その他製品

株主優待関連の売上が増加しましたが、収益認識に関する会計基準等の適用による影響額△866百万円により、売上高は669百万円(同697百万円減、同51.0%減)となりました。

なお、当セグメントの売上高はお得意様の決算期が3月に集中していることに伴い季節的変動があり、第1四半期および第4四半期の売上高が他の四半期に比べて多くなる傾向があります。

(通訳・翻訳事業)

当セグメントにおきましては、売上高は3,090百万円(同663百万円増、同27.3%増)となりました。

新型コロナウイルス感染症の影響は残ったものの、経済活動正常化の動きにあわせ、通訳事業では対面とオンラインの組み合わせによるハイブリッド型会議、また翻訳事業では機械翻訳を含むAI事業等への資源投入効果も表れ、前年同期に比べて大幅に回復しました。更には市場再編等の動きもあり、ディスクロージャー・IR関連の翻訳事業は順調に売上が伸びています。

しかしながら、のれん及び無形固定資産の償却の影響をカバーするまでには至らず、前年同四半期に比べ大きく改善するも、セグメント損失は17百万円(前年同四半期連結累計期間はセグメント損失436百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の変動状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,464百万円(9.2%)減少し、14,497百万円となりました。これは、現金及び預金が833百万円増加し、受取手形及び売掛金が1,342百万円、仕掛品が505百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて138百万円(0.9%)減少し、14,871百万円となりました。これは、ソフトウェア仮勘定が236百万円増加し、のれんが104百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1,603百万円(5.2%)減少し、29,369百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,088百万円(30.3%)減少し、4,812百万円となりました。これは、買掛金が1,018百万円、未払費用が442百万円、未払法人税等が335百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて45百万円(2.8%)減少し、1,558百万円となりました。これは、長期借入金が70百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2,133百万円(25.1%)減少し、6,370百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて530百万円(2.4%)増加し、22,998百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益1,381百万円の計上による増加と剰余金の配当353百万円、収益認識に関する会計基準等の適用による期首利益剰余金の減少276百万円などによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ833百万円(8.6%)増加し、10,473百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前年同四半期に比べ424百万円増加し、2,043百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益2,265百万円、売上債権の減少額1,340百万円、棚卸資産の減少額507百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額1,016百万円、未払費用の減少額438百万円、法人税等の支払額1,128百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前年同四半期に比べ133百万円減少し、471百万円となりました。

収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入147百万円であり、支出の主な内訳は、有形・無形固定資産の取得による支出579百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は664百万円(前年同四半期は3,322百万円の収入)となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額360百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出221百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年7月8日発表の通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は景気動向に加え、新型コロナウイルス感染症の収束時期や影響範囲など様々な要因により大きく変動する可能性があり、業績に影響を及ぼす事象が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,744,552	10,578,090
受取手形及び売掛金	4,409,458	3,066,942
仕掛品	1,034,440	529,175
原材料及び貯蔵品	30,796	28,870
その他	744,242	299,754
貸倒引当金	△1,298	△5,041
流動資産合計	15,962,193	14,497,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,389,891	3,391,824
減価償却累計額	△2,627,414	△2,652,781
建物及び構築物(純額)	762,476	739,043
機械装置及び運搬具	1,375,806	1,353,008
減価償却累計額	△1,096,260	△1,109,480
機械装置及び運搬具(純額)	279,546	243,528
土地	3,154,695	3,154,695
その他	869,376	909,042
減価償却累計額	△716,448	△750,555
その他(純額)	152,928	158,487
有形固定資産合計	4,349,647	4,295,753
無形固定資産		
のれん	2,529,333	2,424,576
顧客関連資産	991,191	936,125
ソフトウェア	2,004,046	1,982,399
ソフトウェア仮勘定	104,577	340,778
その他	424,350	405,199
無形固定資産合計	6,053,499	6,089,078
投資その他の資産		
投資有価証券	3,052,710	3,038,742
退職給付に係る資産	205,807	212,137
繰延税金資産	311,145	365,336
その他	1,050,352	881,726
貸倒引当金	△13,031	△11,379
投資その他の資産合計	4,606,984	4,486,563
固定資産合計	15,010,130	14,871,396
資産合計	30,972,324	29,369,187

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,889,344	870,723
短期借入金	222,500	213,500
1年内返済予定の長期借入金	140,884	140,884
リース債務	4,272	2,669
未払法人税等	973,406	637,663
未払費用	1,577,473	1,135,222
賞与引当金	—	137,168
役員賞与引当金	46,160	17,380
その他	2,046,256	1,656,850
流動負債合計	6,900,298	4,812,060
固定負債		
長期借入金	332,840	262,398
リース債務	1,779	444
繰延税金負債	685,184	694,787
役員退職慰労引当金	81,106	73,911
退職給付に係る負債	501,520	525,723
その他	1,326	1,222
固定負債合計	1,603,758	1,558,488
負債合計	8,504,056	6,370,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,278,271	2,278,271
資本剰余金	4,381,031	4,432,639
利益剰余金	14,065,177	14,788,228
自己株式	△39,214	△6,333
株主資本合計	20,685,265	21,492,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	737,956	791,969
為替換算調整勘定	△3,016	1,631
退職給付に係る調整累計額	499,559	418,355
その他の包括利益累計額合計	1,234,499	1,211,956
非支配株主持分	548,501	293,876
純資産合計	22,468,267	22,998,638
負債純資産合計	30,972,324	29,369,187

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年6月1日 至2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年11月30日)
売上高	12,801,305	13,184,606
売上原価	7,478,201	7,351,643
売上総利益	5,323,103	5,832,963
販売費及び一般管理費		
販売促進費	196,045	186,635
運賃及び荷造費	99,830	107,750
貸倒引当金繰入額	566	3,742
役員報酬	123,687	111,487
給料及び手当	1,764,139	1,713,276
賞与引当金繰入額	76,711	81,107
役員賞与引当金繰入額	19,754	17,380
退職給付費用	151,130	12,484
役員退職慰労引当金繰入額	3,263	3,717
福利厚生費	358,933	350,333
修繕維持費	64,336	63,502
租税公課	77,583	72,988
減価償却費	132,208	133,420
のれん償却額	104,757	104,757
賃借料	148,075	174,636
その他	435,754	448,513
販売費及び一般管理費合計	3,756,776	3,585,735
営業利益	1,566,326	2,247,227
営業外収益		
受取利息	120	82
受取配当金	23,738	28,273
受取手数料	17,129	18,455
保険返戻金	12,136	3,120
投資事業組合運用益	7,364	11,916
助成金収入	52,935	3,168
その他	23,964	24,430
営業外収益合計	137,389	89,446
営業外費用		
支払利息	7,196	2,329
売上割引	5,995	6,237
株式交付費	3,654	—
為替差損	9,736	11,310
その他	14	150
営業外費用合計	26,597	20,028
経常利益	1,677,119	2,316,646

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年6月1日 至2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年11月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	4,669	11,881
特別利益合計	4,669	11,881
特別損失		
固定資産売却損	—	203
固定資産除却損	286	2,113
投資有価証券評価損	67,185	60,643
特別損失合計	67,472	62,960
税金等調整前四半期純利益	1,614,316	2,265,567
法人税、住民税及び事業税	839,265	726,909
法人税等調整額	△193,410	115,636
法人税等合計	645,854	842,546
四半期純利益	968,462	1,423,020
非支配株主に帰属する四半期純利益	95,523	41,362
親会社株主に帰属する四半期純利益	872,939	1,381,658

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年6月1日 至2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年11月30日)
四半期純利益	968,462	1,423,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	233,238	54,012
為替換算調整勘定	△4,375	△1,591
退職給付に係る調整額	73,949	△81,204
その他の包括利益合計	302,811	△28,782
四半期包括利益	1,271,273	1,394,238
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,176,133	1,353,063
非支配株主に係る四半期包括利益	95,140	41,174

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年6月1日 至2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,614,316	2,265,567
減価償却費	355,297	461,495
のれん償却額	104,757	104,757
引当金の増減額(△は減少)	124,259	103,285
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	66,584	△105,510
受取利息及び受取配当金	△23,858	△28,355
支払利息	7,196	2,329
助成金収入	△52,935	△3,168
売上債権の増減額(△は増加)	864,018	1,340,573
棚卸資産の増減額(△は増加)	622,132	507,192
仕入債務の増減額(△は減少)	△730,910	△1,016,065
未払費用の増減額(△は減少)	△583,818	△438,544
投資有価証券評価損益(△は益)	67,185	60,643
投資事業組合運用損益(△は益)	△7,364	△11,916
保険返戻金	△12,136	△3,120
その他	△360,378	△375,404
小計	2,054,345	2,863,759
利息及び配当金の受取額	23,858	28,355
利息の支払額	△7,020	△2,219
助成金の受取額	52,935	3,168
保険積立金の解約による収入	27,325	153,120
法人税等の還付額	3,009	126,008
法人税等の支払額	△535,000	△1,128,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,619,453	2,043,925
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△41,412	△57,035
無形固定資産の取得による支出	△502,302	△522,596
投資有価証券の取得による支出	△42,443	△13,151
投資有価証券の売却による収入	1,950	147,330
投資事業組合への出資による支出	△40,000	△45,000
投資事業組合からの分配による収入	18,631	16,007
その他	224	2,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	△605,352	△471,966

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△439,000	△9,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△65,942	△70,442
リース債務の返済による支出	△2,461	△2,546
配当金の支払額	△301,537	△360,524
株式の発行による収入	457,906	—
自己株式の処分による収入	3,591,913	—
自己株式の取得による支出	△230	△335
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△17,700	△221,682
その他	△96	△96
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,322,851	△664,626
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,192	4,637
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,332,760	911,969
現金及び現金同等物の期首残高	7,260,736	9,640,052
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△78,431
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,593,497	10,473,590

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったTAKARA INTERNATIONAL (HONG KONG) LIMITEDは、重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外しております。ただし、当第2四半期連結累計期間における同社の損益及びキャッシュ・フローにつきましては、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は以下のとおりです。

代理人取引

株主優待等に係る一部の収益について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

一定の期間にわたり充足される履行義務

一部のオンラインサービスに係る収益について、従来は利用期間開始時に収益を認識する方法によっておりましたが、サービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、サービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は804,538千円減少し、売上原価は775,864千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ28,673千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は276,465千円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	ディスクロ ージャー 関連事業	通訳・翻訳 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,373,744	2,427,561	12,801,305	—	12,801,305
セグメント間の内部売上高 又は振替高	102	77,082	77,184	△77,184	—
計	10,373,846	2,504,643	12,878,490	△77,184	12,801,305
セグメント利益又は損失(△)	1,697,818	△436,115	1,261,702	304,624	1,566,326

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額304,624千円には、セグメント間取引の消去46,413千円、各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益258,210千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	ディスクロ ージャー 関連事業	通訳・翻訳 事業	計		
売上高					
金融商品取引法関連製品	4,196,239	—	4,196,239	—	4,196,239
会社法関連製品	2,154,040	—	2,154,040	—	2,154,040
I R関連製品	3,074,148	—	3,074,148	—	3,074,148
その他製品	669,322	—	669,322	—	669,322
通訳・翻訳事業	—	3,090,855	3,090,855	—	3,090,855
顧客との契約から生じる 収益	10,093,751	3,090,855	13,184,606	—	13,184,606
外部顧客への売上高	10,093,751	3,090,855	13,184,606	—	13,184,606
セグメント間の内部売上高 又は振替高	561	181,886	182,447	△182,447	—
計	10,094,312	3,272,741	13,367,054	△182,447	13,184,606
セグメント利益又は損失(△)	1,945,111	△17,571	1,927,539	319,688	2,247,227

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額319,688千円には、持株会社(連結財務諸表提出会社)とセグメントとの内部取引消去等△689,306千円、各報告セグメントに配分していない持株会社に係る損益1,008,994千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「ディスクロージャー関連事業」の売上高は804,538千円減少、セグメント利益は28,673千円減少しております。